

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	435,779	589,629	3,467,477
経常利益 (千円)	15,888	41,753	328,627
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	10,707	26,970	219,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,107	39,696	244,290
純資産額 (千円)	3,548,940	3,780,525	3,791,124
総資産額 (千円)	5,652,157	5,092,885	5,354,316
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.32	13.41	109.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.8	74.2	70.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少いたしました。これは、販売用不動産が133百万円、仕掛販売不動産が178百万円増加しましたが、現金及び預金が265百万円、受取手形・完成工事未収入金が315百万円、未成工事支出金が14百万円減少したことなどによります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が19百万円増加し、繰延税金資産が2百万円減少したことなどによります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は839百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が5百万円、1年内返済予定の長期借入金が122百万円、未払法人税等が73百万円減少したことなどによります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は472百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債が10百万円増加しましたが、長期借入金が60百万円減少したことによります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円の計上、その他有価証券評価差額金が12百万円増加、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	376,208	86.3	523,699	88.8	39.2
	請負住宅事業	43,809	10.1	43,885	7.4	0.2
	小計	420,017	96.4	567,584	96.3	35.1
不動産仲介事業		10,110	2.3	15,981	2.7	58.1
不動産賃貸事業		5,651	1.3	6,063	1.0	7.3
合計		435,779	100.0	589,629	100.0	35.3

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化により世界的な金融引き締めが続く中、急速な円安の影響から原材料の価格高騰やエネルギー価格の上昇など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、政策支援による低金利の継続やコロナ禍におけるリモートワークなどから住居への関心が高まり、住宅市況は堅調に推移いたしました。前述のとおり、原材料の価格高騰やエネルギー価格の上昇などから建築コストの高止まりの状況が続いており、先行きは依然不透明であります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、戸建分譲住宅事業におきましては、耐震・制震などの付加価値化に注力し販売促進を行った結果、売上高は567百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し147百万円（前年同期比35.1%）の増収となりました。

不動産仲介事業におきましては、売上高は15百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し5百万円（前年同期比58.1%）の増収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は6百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し0.4百万円（前年同期比7.3%）の増収となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は127百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し40百万円（前年同期比45.9%）の増益となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は36百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し29百万円（前年同期比424.5%）の増益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は41百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し25百万円（前年同期比162.8%）の増益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し16百万円（前年同期比151.9%）の増益となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引 所スタンダード 市場	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		2,012,000		578,800		317,760

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,010,800	20,108	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,108	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中区福田46	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,202,819	936,841
受取手形・完成工事未収入金	825,989	510,266
販売用不動産	300,338	434,082
仕掛販売用不動産	1,853,331	2,032,016
未成工事支出金	17,671	2,766
その他	67,782	76,155
流動資産合計	4,267,933	3,992,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,617	56,838
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,729	4,498
有形固定資産合計	704,338	702,327
無形固定資産		
のれん	1,012	885
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	1,139	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	340,447	359,777
繰延税金資産	7,469	4,926
その他	32,987	32,713
投資その他の資産合計	380,904	397,417
固定資産合計	1,086,383	1,100,757
資産合計	5,354,316	5,092,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	193,375	188,163
短期借入金	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	681,758	558,830
未払法人税等	81,606	8,348
賞与引当金	4,745	8,694
その他	43,479	39,591
流動負債合計	1,040,964	839,627
固定負債		
長期借入金	505,393	445,202
繰延税金負債	16,834	27,530
固定負債合計	522,227	472,732
負債合計	1,563,192	1,312,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,804,640	2,781,316
自己株式	141	141
株主資本合計	3,701,059	3,677,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,064	102,791
その他の包括利益累計額合計	90,064	102,791
純資産合計	3,791,124	3,780,525
負債純資産合計	5,354,316	5,092,885

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	435,779	589,629
売上原価	348,578	462,395
売上総利益	87,201	127,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,527	14,635
給料及び手当	16,001	16,669
賞与引当金繰入額	2,127	2,083
法定福利費	4,949	5,370
販売手数料	6,494	8,029
広告宣伝費	5,423	5,744
租税公課	9,271	11,829
支払手数料	12,879	16,917
減価償却費	1,212	1,437
のれん償却額	126	126
その他	7,138	7,423
販売費及び一般管理費合計	80,153	90,266
営業利益	7,048	36,968
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6,642	4,782
助成金収入	5,000	
雑収入	425	1,322
営業外収益合計	12,070	6,107
営業外費用		
支払利息	3,230	1,322
営業外費用合計	3,230	1,322
経常利益	15,888	41,753
税金等調整前四半期純利益	15,888	41,753
法人税、住民税及び事業税	5,579	7,510
法人税等調整額	398	7,272
法人税等合計	5,181	14,783
四半期純利益	10,707	26,970
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,707	26,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	10,707	26,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,599	12,726
その他の包括利益合計	8,599	12,726
四半期包括利益	2,107	39,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,107	39,696
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	214,163千円	219,508千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,352千円	2,189千円
のれんの償却額	126千円	126千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	50,294	25	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	50,294	25	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2	
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業			合計
	建売住宅 事業	請負住宅 事業						
売上高								
顧客との契約から生じる収益	376,208	43,809	420,017	10,110		430,128	430,128	
その他の収益					5,651	5,651	5,651	
外部顧客への売上高	376,208	43,809	420,017	10,110	5,651	435,779	435,779	
セグメント間の内部売上高 又は振替高		302,929	302,929	5,369	2,018	310,316	310,316	
計	376,208	346,738	722,947	15,479	7,669	746,096	310,316	
セグメント利益	57,063	7,147	64,210	15,479	5,428	85,119	2,082	

(注)1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2	
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業			合計
	建売住宅 事業	請負住宅 事業						
売上高								
顧客との契約から生じる収益	523,699	43,885	567,584	15,981		583,566	583,566	
その他の収益					6,063	6,063	6,063	
外部顧客への売上高	523,699	43,885	567,584	15,981	6,063	589,629	589,629	
セグメント間の内部売上高 又は振替高		328,278	327,278	10,730	2,018	341,026	341,026	
計	523,699	372,163	895,862	26,712	8,081	930,656	341,026	
セグメント利益	97,024	8,054	105,078	26,712	6,006	137,797	10,562	

(注)1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円32銭	13円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,707	26,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,707	26,970
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,785	2,011,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年5月19日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配  
当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	50,294千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社誠建設工業  
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花 枝 幹 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 卯 野 貴 志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。